

施策番号	19
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和4年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	19	地球温暖化対策
5年後のまちの姿	〇地域において省エネルギーの推進と併せて、再生可能エネルギーの導入等が図られ、地球温暖化対策が進められています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、地域特性を生かした地球温暖化対策に率先して取り組むとともに、市民等への啓発を行います。 市民等は、地球温暖化を自分には関係ない問題と捉えることなく、家庭でできる節電等の身近な取組から地球温暖化対策を積極的に実践するよう努めます。	
実現に向けた取組	①行政が率先する地球温暖化対策 ②再生可能エネルギー事業の促進 ③低炭素型まちづくりの促進	
施策担当課・係	市民生活課生活環境係	
施策関係課・係	地域整備課 管理係、農林水産課 農林整備係、総合政策課 企画政策係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	111,801				
事務事業数	5				
うち、事務事業評価対象	5				

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度最終目標
温室効果ガス年間総排出量（市内全域）	千 t-CO ₂	306	284					301
市営施設「鹿ノ俣発電所」の発電量〔年間〕	千 kWh	4,999	4,312					4,999
間伐実施面積	ha	11.1	16.8					30.0
成果指標による現状分析	温室効果ガス年間総排出量は令和4年度公表の数値であるが、2年のタイムラグがあるため、上記は令和2年度の数値である。 鹿ノ俣発電所の発電量は、送水管が破損し停止した月以外は順調に目標を達成している。 地球温暖化防止活動として令和4年度では、4つの団体からの協力により企業の森づくり活動として植栽活動が行われた。							

3 施策の進捗状況

達成度	〇概ね順調
達成度の判断根拠	地球温暖化対策としては、再エネ海域利用法に基づいた、洋上風力発電事業の有望な区域に選定されたことを契機に、ゼロカーボンシティ宣言をした。洋上風力発電に関することは発電事業者が立地することなどの外的要因によるところが大きいものの、令和4年9月に促進区域に指定されるなどの進展も見られる。そのため、施策の取組や進捗状況としては、順調に推移している。

4 取組の状況と今後の方向性

① 行政が率先する地球温暖化対策

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ・ウォームビズ等を継続して実施するとともに、既存の取組の評価・改善を踏まえた新しい地球温暖化対策に取り組みます。 ・公共施設や公用車については、電力消費・燃料消費等の長期モニタリング結果に基づいて、改修や更新にあわせた環境対策の実施、環境マネジメントシステムの導入等を検討します。 ・学校については、地球温暖化にも抑止効果が認められているフィフティ・フィフティ制度等の導入を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度（令和4年度）に、2030年（令和12年度）までの温室効果ガスの排出量の更なる削減と吸収作用の保全及び強化を図ることを目的とした「第3次胎内市地球温暖化防止実行計画」（事務事業編）を策定しており、令和4年度の調査において、2013（平成25）年度比で30.2%の削減に至っている。 ・省エネルギーの取組と新エネルギーの利活用を推進するため、省エネ型設備等の導入に対する補助等の新たな環境産業の取組、緑化や森林整備及び緑のカーテンによる省エネ対策を通じて森林や植物が持つ二酸化炭素の吸収・貯蔵機能の強化を図った。 ・住みよい郷土づくり協議会等の各団体と連携し、市民や企業に対して地球温暖化防止対策の普及啓発を推進した結果、多くの市民や事業所が節電・省エネ行動を実践している。 ・洋上風力発電事業への誘致に積極的に取り組み、胎内市・村上市沖が国から令和3年9月に有望な区域として選定され、令和4年9月に促進区域に指定された。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・国の表明した「2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロ」を実現するためには、市民及び事業所の更なる取組が不可欠であり、市としても計画的な各種施策の実施が必要である。 ・地球温暖化対策の取組に関する情報や温室効果ガスの削減効果を市民・事業所に分かりやすく情報発信し、各々が、地球温暖化抑止に向けた行動が促進されるよう働きかける。 ・洋上風力発電事業に対する市民理解を深めて、シビックプライドが醸成されるように、引き続き講演会等の機会を設ける。

② 再生可能エネルギー事業の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅に対する再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入に対する支援に継続して取り組みます。 ・各府省庁の補助金や税制優遇をはじめとした再生可能エネルギーの導入推進に関する種々の支援施策および制度について、市民等への情報の配信を行います。 ・地域資産を有効利用している既存の水力発電の安定運営を図るとともに、先端技術を持った企業等と連携して、各種再生可能エネルギーの導入について検討します。 ・洋上風力発電施設の誘致の促進を図り、発電施設の早期完成に向けて取り組みます。
これまでの主な取組と実績
<p>○水力発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と県（土木部）の共同施設である風倉発電は、胎内川ダムを利用した発電設備であり、最大出力2,000KW（年間発生電力量8,800MWh）を発電し、売電収入については、発電施設の運転や維持管理に使用する。 ・市の施設である鹿ノ俣発電は、年間発生電力量4,000MWhを発電し、農業関連施設電気料の負担軽減を図っている。 <p>○太陽光発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年より市立小学校屋根で、30kwの太陽光発電システムが稼働している。 ・平成24年より市有地を貸付て、1.5MWの太陽光発電システムが稼働している。（民間事業者の運営） ・平成27年度より中条中核工業団地の区画で、総規模13MWの太陽光発電システムが稼働している。（民間事業者の運営） <p>○風力発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内発電事業所の陸上風力発電施設は、市内海岸に10基総規模22MWの風力発電が稼働している。（民間事業者の運営） ・洋上風力発電施設の誘致について、令和4年9月に国から再エネ海域利用法に規定する促進区域に指定された。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度以降の事業継続については、新潟県と協議しているが、令和5年度末までに県が方向性を示す予定である。 ・庁舎、公共施設、学校等への太陽光・小型風力発電設備の導入の検討、道路・公園等への太陽電池・風力ハイブリッド照明灯の設置の検討、次世代自動車の導入促進を率先して取り組むことが重要である。 ・地域特性や風力を中心とした発電事業の導入ポテンシャルを活かした、再生可能エネルギー事業を推進していく必要がある。地域電力の「RE100」実現を目指すためにも、市民、事業所の理解や協力が不可欠であり、積極的な情報発信により啓発に努めることが必要である。 ・再生可能エネルギー（太陽光・風力・水力等）拡大や電力の地産地消の推進、公共施設への再生可能エネルギー電力の供給を目指し、広域圏での取組を検討する。 ・洋上風力発電施設の誘致について、令和4年9月に国から再エネ海域利用法に規定する促進区域に指定され、事業者公募が開始されたことから、事業者選定後を見据えて県や関係機関と連携を図りながら取組を継続して行く。

③ 低炭素型まちづくりの促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭からできる省エネルギー対策の推進、自転車の利用促進、エコドライブの普及活動、街路灯の高効率照明化の促進、電気自動車導入促進等の様々な対策について、市民、事業所、行政が一体となって取り組むことができるネットワークを構築します。 ・より多くの市民が緑のカーテン等の身近な省エネ活動をはじめとする地球温暖化防止対策に取り組むことを促すため、省エネ・地球温暖化に関する意識調査を実施するとともに、連携・協働の仕組みづくりを検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素まちづくりに挑戦すべく、「ゼロカーボンシティ」宣言を令和3年度に発した。 ・第2次胎内市環境基本計画を策定し、市内全域における温室効果ガス年間総排出量の2030年度目標値を設定した。 ・市民団体や地球温暖化推進委員との協働のもと、緑のカーテン等の身近な省エネにつながる行動の情報提供やゴーヤ苗の配布活動等を行い、市民等の省エネ・地球温暖化に関する意識高揚を図った。 ・市内小学生を対象とした出前講座の実施や、環境イラスト展を実施している。
主な課題と今後の対応

- ・地域における地球温暖化抑制の一環として、市民ぐるみで緑のカーテンの設置に取り組まれるように、希望者にゴーヤ苗を配布する活動や啓発活動を実施している。今後も地球温暖化防止の意識高揚を図ることをはじめ、身近なところから省エネの取組が実践されるべく、市民団体等と協働の仕組みづくりを検討しなければならない。
- ・温室効果ガス排出量を削減していく
- ・公用車への次世代自動車の導入を推進する。
- ・再生可能エネルギー由来の電力利用の拡充、緑化や森林整備等を通じてゼロカーボンの実現に向けた取組を推進。
- ・家庭や事業所に対し、建物内におけるエネルギー使用状況を見える化・最適化させるエネルギー管理システム HEMS 等の普及促進や ZEH 等の先進的な情報を発信していく。

5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
施策方針に関する説明	<p>再生可能エネルギーの導入が進んでおり、地球温暖化対策が向上しています。 特に時代の潮流である再生可能エネルギー施策として洋上風力発電の誘致促進に積極的に取り組み、郷土愛の醸成を図ります。</p> <p>公用・公共施設を対象とした「第3次胎内市地球温暖化計画」(事務事業編)において、2030(令和12)年度までに温室効果ガス総排出量を2013(平成25年)年度比で46%削減することを目標に掲げているため、公用・公共施設のLED化や高効率施設・設備への転換を図る等、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4 事業費		R5 当初予算額		達成度	今後の 方向性	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源			
430210	風倉発電所事業	27,645	3,147	35,124	558	○	⑦	地域整備課
430220	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	77,836	0	31,156	0	◎	③	農林水産課
430221	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	4,450	0	6,864	0	○	③	農林水産課
430230	洋上風力発電誘致事業	451	451	2,994	2,994	○	①	総合政策課
439911	バイオマスタウン構想推進事業	2,029	1,316	604	0	○	⑥	農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	430210		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者			
事務事業名	風倉発電所事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	08	土木費
主要施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進		項	03	河川費
				小	10	風倉発電所事業		目	02	風倉発電所費
事務区分	法定受託事務			自治事務	○	根拠法令	河川法、電気事業法			
	法令による義務付け			任意		関連法規		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	風倉発電所は胎内市と新潟県土木部の共同施設で、胎内川治水ダムの放流水と落差を利用して発電している。運転・維持管理及び電力託送は、新潟県発電管理センターに委託している。
主な実施内容	胎内市と新潟県土木部の共同施設であり、余剰電力は売電し、売電収入の一部を市有施設電気料金の軽減に充てている。運転・維持管理及び電力託送は、新潟県発電管理センターに委託している。
実施方法	委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	27,645	35,124			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	24,498	34,566			
一般財源	3,147	558	0	0	0
人件費（千円）	599	0	0	0	0
正(h) ※事業費	926	0	0	0	0
※任用(h) ※業務費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	28,244	35,124	0	0	0
財源「その他」内訳	売電収入 24,498千円				
事業費の主な支出内容	ダム管理負担金 22,097千円 発電水利用料 891千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	発生電力量	発生電力量	発生電力量	
	目標	15,872,800kwh	15,872,800kwh	15,872,800kwh	
	実績	6,733,100kwh			
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	
	目標	0千円	0千円	0千円	
	実績	0			
	目標比	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	送電線事故等によって発電機が停止した期間があったが、これにより当初計画していた事業が延期となったことに伴って本市が負担する額も減額し、一般財源を補填する必要が無くなったことで目標を達成することができた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

風倉発電所運営事業からの撤退について新潟県土木部と協議を行ってきたが、令和5年度末までには県から譲渡等の今後の方向性について示される予定となっている。今後も県と共同運営を行う上で市の財政に影響が及ぼさないよう取り組んでいく。

H30 県と発電事業から撤退することについての協議を開始する。
R1 県と協議を行う。
R2、3 県と今後の方向性について協議した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	胎内市と新潟県土木部で事業を実施し、運転・維持管理等は、新潟県発電管理センターに委託しているため。

7 事業の課題

新潟県と胎内市で設置した電力を送電するための施設、風倉線が老朽化に伴い廃止する。よって、新潟県企業局が奥胎内ダムに設置の第四発電所からの電力を送電するための施設である奥胎内線を利用することで、新設コストを押さえられるが、新潟県企業局に対し使用料（託送料）として、令和2年度より326,638千円（見込）の負担金を40年間で支払うこととなる。新潟県と胎内市の負担割合は下記のとおり
新潟県負担率：62.62% 負担金総額：547,192千円（見込）
胎内市負担率：37.38% 負担金総額：326,638千円（見込）
合計 873,830千円（見込）
今後、定期的修繕等の整備計画と併せ、維持運営が可能であるか、検討及び見極めが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑦				
計画的にメンテナンスを行うことで、安定的な有効電力量を確保し、市有施設の電気料金の軽減に努めるとともに県と発電事業からの撤退について継続して協議する。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	
--------	--

今後の方向性		④	②	①
成果の方向性	拡充	×	×	×
	維持	×	⑤	③
	縮小	×	⑥	×
	休廃止	⑦	×	×
	削減	×	×	×
	縮小	×	×	×
	維持	×	×	×
	拡大	×	×	×
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	430220		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者			
事務事業名	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕			事業年度	令和4年度		会計区分	鹿ノ俣発電所運営事業特別会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	01	農林水産業費
主要施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進		項	01	農業費
				小	20	鹿ノ俣発電所運営事業		目	01	鹿ノ俣発電所費
事務区分	法定受託事務			○	根拠法令					
	法令による義務付け				関連例規			関連計画		
								任意		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣発電所は、市有の農業関連施設における電気料金の軽減を目的とし、市直営で管理・運営を行っている。余剰電力は電気事業者等へ売電し、売電収入の一部を電気料金の軽減に充てている。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ダム水位計更新業務委託 電気主任技術者点検業務委託 ダム水路主任技術者点検業務委託 クレーン点検整備業務委託 高圧気中開閉器取替工事 発電水利使用料 繰出・支出金
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	77,836	31,156			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	77,836	31,156			
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	3,289	0	0	0	0
正(h) ※事業費	1,756	0	0	0	0
※事業費(任用) 〇	96	0	0	0	0
総事業費+人件費	81,125	31,156	0	0	0
財源「その他」内訳	基金利子 8千円、売電収入 77,817千円、雇用保険料個人負担金 11千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> ダム水位計更新4,125千円 管理道路整備工事1,161千円 高圧気中開閉器取替1,251千円 公課費5,704千円 繰出金・支出金43,653千円 				
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費) ÷ 発生電力量				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	28.33円/kWh				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	発生電力量	発生電力量	発生電力量	
	目標	4,500,000kWh	4,500,000kWh	4,500,000kWh	
	実績	4,311,940kWh			
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	
	目標	20,000千円	5,000千円	5,000千円	
	実績	43,653千円			
	目標比	218%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	8月の豪雨で管理道路に土砂が流入し車両が通行で出来なくなったが、緊急工事や仮設工事を行い通行ができるようになり影響を最小限に抑える事が出来た。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

売電収益は、主に農業関連施設電気料金軽減に充てていたが、制度改正により農業関連施設等の維持管理にも充てることができるようになったため、今年度も一部施設の維持管理費に充当した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	発電事業であり、専門技術や経験・資格が必要である。

7 事業の課題

業務が特殊であり経験や資格等が必要なことから、人材確保を計画的に行わなければならない。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
農業関連施設の負担軽減という目標は、高い数値で達成された。今後とも安定した売電収益を得るためにも安全性や効率性の保持を考慮しつつ、事業を推進していかなければならない。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性		拡充	④	②	①
		維持	⑤	③	④
成果の方向性	縮小	⑥	⑦	⑧	⑨
	休廃止	⑦	⑧	⑨	⑩
	削減	⑧	⑨	⑩	⑪
コスト投入の方向性		縮小	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	430221		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者			
事務事業名	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕			事業年度	令和4年度		会計区分	鹿ノ俣発電所運営事業特別会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	款	01	農林水産業費
主要施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進		項目	01	農業費
				小	21	鹿ノ俣用水路管理事業		目	01	鹿ノ俣発電所費
事務区分	法定受託事務			自治事務		○	根拠法令			
	法令による義務付け			任意			関連例規	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣川上流砂防ダムより取水した水を、水圧管路を経て発電所へ送水し、発電に使用したのち水利使用規則に基づき、宮久用水路に通水することで、鹿ノ俣地区の農業用水として安定した供給を行い、受益者の負担軽減を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 取水ゲート整備 管理道路整備工事
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	4,450	6,864			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	4,450	6,864			
一般財源	0	0	0	0	0
人件費（千円）	159	0	0	0	0
正(h) ※事業費	85	0	0	0	0
※委託料	0	0	0	0	0
※任用料	400	0	0	0	0
総事業費+人件費	4,609	6,864	0	0	0
財源「その他」内訳	売電収入 4,450千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> 取水ゲート整備業務委託2,046千円 管理道路整備工事1,287千円 				
算出方法	(総事業費+人件費) ÷ 年間取水流量				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	0.95円/㎡				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	年間取水量	年間取水量	年間取水量	
	目標	4,758千㎡	4,758千㎡	4,758千㎡	
	実績	4,648千㎡			
成果指標	名称	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	
	目標	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒	
	実績	①0.68㎡/秒 ②0.38㎡/秒			
	目標比	①100% ②97%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 8月の豪雨で水管橋護岸が崩壊したが、仮復旧工事を行った結果、農業用水の供給には影響がなかったことで概ね目標が達成できた。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 豪雨で管理道路に土砂が流入し車両の通行ができなかったが、緊急工事で土砂の撤去を行い車両が通行できるようになったことで、施設維持管理に支障がなかった。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	発電事業との連携が必要であるため。

7 事業の課題

課題	
----	--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				
今後とも安定した取水量を確保できるよう安全性や効率性を考慮しつつ、事業を推進していかなければならない。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	430230		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者		
事務事業名	洋上風力発電誘致事業		事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	款	02	総務費
主要施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進	項目	01	総務管理費
				小	30	洋上風力発電誘致事業	目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意		関連例規		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	洋上風力発電事業の誘致促進に資する取組を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会等の会議への参加 ・（一社）日本風力発電協会会費等 ・クリアすべき課題の調整 ・県、村上市との情報共有
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	451	2,994			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	451	2,994	0	0	0
人件費（千円）	899	0	0	0	0
正(h) ※事業費	480	0	0	0	0
会計年度 ※任用(h) 費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	1,350	2,994	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	講師謝礼 160千円				
単位コスト					
算出方法					
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	
	目標	2回・2回	2回・2回	2回・2回	
	実績	1回・0回			
成果指標	名称	結論までの進捗率	結論までの進捗率	結論までの進捗率	
	目標	100%	100%	100%	
	実績	100%			
	目標比	100%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
評価の理由	令和4年9月に国から再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定され、本事業で目指していた事項を達成することができたため。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【令和元年度】胎内市洋上風力発電事業誘致促進期成同盟会を設立、県において新潟県洋上風力発電導入研究会が組織され、地域部会での協議が始まる。
【令和3年度】市及び上記期成同盟会が連名で国に対して洋上風力発電に関する要望書を提出、国から有望な区域に選定され、法定協議会での協議が始まる。市内において胎内市洋上風力発電推進協議会が立ち上がる。
【令和4年度】国から促進区域に指定され、事業者公募が開始される。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的状況	本事業は市が主体となって国、県、利害関係者との調整を図りながら進めるものであるが、市内には期成同盟会が立ち上がり、一体となった状況で国に要望などしている。

7 事業の課題

洋上風力発電施設の誘致に向けた機運醸成、市民の理解促進

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①				
市の推進する非常に大きな事業であり、成果やコスト投入の方向性については、拡充・拡大をする必要がある。なお、本事業については、再エネ海域利用法に基づき胎内市沖が促進区域に指定され事業者が立地することなど、外的要因によるところがほぼ全てであり、この部分に関しては事業への取組努力で達成できるものではない。7の事業の課題への対応として、市報等による事業の周知のほか、コロナ禍の状況を踏まえつつ講演会等の開催に向けた取組を進めていきたい。今後、事業者による運転開始が早期に実現できるように取組を進めていく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
		④	⑤	⑥	⑦
		②	③	⑧	⑨
		⑩	⑪	⑫	⑬
		⑭	⑮	⑯	⑰
コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大	

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	439911		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	バイオマスタウン構想推進事業			事業年度	令和4年度			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大 43	地球温暖化対策	予算科目	款 06	
主要施策	19	地球温暖化対策		中 99	その他		項 01	農業費
事務区分	法定受託事務			小 11	バイオマスタウン構想推進事業		目 11	バイオマスタウン構想推進費
	自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け			関連例規	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内から排出される鶏糞を主原料として炭化肥料を製造し、市内農家に販売することにより、資源循環型の地域社会構築を推進する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 炭化肥料の製造販売 福岡バイオマス施設運営
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,029	604			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	713	604			
一般財源	1,316	0	0	0	0
人件費（千円）	2,744	0	0	0	0
正(h) ※事業費	1,465	0	0	0	0
委託年度 ※事業費	0	0	0	0	0
任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	4,773	604	0	0	0
財源「その他」内訳	炭化肥料販売 713千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費 2,428千円 光熱水費 447千円 修繕料 308千円 原材料費 267千円 賃借料 240千円 				
単位コスト	算出方法	1 t 当りの製造コスト ((総事業費+人件費) / 製造量)			
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		151,523円			

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量		
	目標	25t	25t	25t		
	実績	30.5t				
成果指標	名称	散布面積	散布面積	散布面積		
	目標	13ha	13ha	13ha		
	実績	15ha				
	目標比	115.4%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 算出指標、成果指標とも目標は達成しているが、実用化に至らなかったため、概ね達成と評価した。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

(該当なし)

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	専門的な技術・経験が必要なため。

7 事業の課題

--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥				
	・平成18年度から実証施設として運営してきたが、実用化には至らなかった。補助事業で導入した施設であることから製造機械の処分制限期間の令和4年度まで運営を行ってきたが、収入より支出が上回る状況が多いことから縮小する方向とする。				

9 二次評価委員会所見

--

今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①
	維持	⑤	③	④
	縮小	⑥	④	⑤
	休廃止	⑦	⑤	⑥
		削減	縮小	維持
コスト投入の方向性				